

平成 29 年 度

旭市国民健康保険事業特別会計予算

平成 2 9 年 度 旭 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 2 9 年 度 旭 市 の 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 の 予 算 は、次 に 定 め る と ころ に よ る。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の事業勘定の総額は、歳入歳出それぞれ 1 0 , 6 3 0 , 0 0 0 千円、施設勘定の総額は、歳入歳出それぞれ 9 0 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の事業勘定及び施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 1 0 0 , 0 0 0 千円、施設勘定 1 0 , 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 2 9 年 3 月 1 日 提出

旭 市 長 明 智 忠 直

第 1 表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		2,311,219
	1. 国民健康保険税	2,311,219
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
4. 国庫支出金		2,307,399
	1. 国庫負担金	1,920,619
	2. 国庫補助金	386,780
5. 療養給付費等交付金		127,286
	1. 療養給付費等交付金	127,286
6. 前期高齢者交付金		1,540,269
	1. 前期高齢者交付金	1,540,269
7. 県支出金		581,367
	1. 県負担金	92,418
	2. 県補助金	488,949
8. 共同事業交付金		2,601,215
	1. 共同事業交付金	2,601,215

款	項	金 額
9. 財産収入		201
	1. 財産運用収入	201
10. 繰入金		1, 096, 658
	1. 他会計繰入金	742, 658
	2. 基金繰入金	354, 000
11. 繰越金		2
	1. 繰越金	2
12. 諸収入		64, 282
	1. 延滞金及び過料	15, 501
	2. 預金利子	1
	3. 受託事業収入	22, 667
	4. 雑入	26, 113
歳 入 合 計		10, 630, 000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		54,969
	1. 総務管理費	38,453
	2. 徴税費	16,351
	3. 運営協議会費	165
2. 保険給付費		5,957,383
	1. 療養諸費	5,085,712
	2. 高額療養費	820,600
	3. 移送費	800
	4. 出産育児諸費	42,021
	5. 葬祭諸費	8,250
3. 後期高齢者支援金		1,229,290
	1. 後期高齢者支援金	1,229,290
4. 前期高齢者納付金		4,560
	1. 前期高齢者納付金	4,560
5. 老人保健拠出金		42
	1. 老人保健拠出金	42
6. 介護納付金		556,182
	1. 介護納付金	556,182

款	項	金 額
7. 共同事業拠出金		2,643,132
	1. 共同事業拠出金	2,643,132
8. 保健事業費		133,011
	1. 保健事業費	133,011
9. 基金積立金		201
	1. 基金積立金	201
10. 公債費		1
	1. 公債費	1
11. 諸支出金		21,229
	1. 償還金及び還付加算金	10,628
	2. 延滞金	1
	3. 直営診療施設運営費	10,300
	4. 繰出金	300
12. 予備費		30,000
	1. 予備費	30,000
歳 出	合 計	10,630,000

第 1 表 歳入歳出予算（施設勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金 額
1. 診療収入		74,553
	1. 外来収入	69,620
	2. その他の診療収入	4,933
2. 使用料及び手数料		44
	1. 使用料	19
	2. 手数料	25
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		1
	1. 県補助金	1
5. 財産収入		21
	1. 財産運用収入	20
	2. 財産売却収入	1
6. 繰入金		14,800
	1. 他会計繰入金	7,400
	2. 基金繰入金	7,400
7. 繰越金		300
	1. 繰越金	300

款	項	金 額
8. 諸収入		280
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	279
歳 入	合 計	90,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		48,314
	1. 施設管理費	48,182
	2. 研究研修費	132
2. 医業費		39,354
	1. 医業費	39,354
3. 施設整備費		310
	1. 施設整備費	310
4. 基金積立金		20
	1. 基金積立金	20
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1
	1. 償還金	1
7. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出 合 計		90,000

平成 29 年 度

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

（ 事 業 勘 定 ）

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算構成比 (%)
1. 国民健康保険税	2,311,219	2,403,181	△ 91,962	21.7
2. 一部負担金	2	2	0	0.0
3. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 国庫支出金	2,307,399	2,334,672	△ 27,273	21.7
5. 療養給付費等交付金	127,286	220,897	△ 93,611	1.2
6. 前期高齢者交付金	1,540,269	1,466,600	73,669	14.5
7. 県支出金	581,367	648,445	△ 67,078	5.5
8. 共同事業交付金	2,601,215	2,547,739	53,476	24.5
9. 財産収入	201	501	△ 300	0.0
10. 繰入金	1,096,658	1,165,700	△ 69,042	10.3
11. 繰越金	2	2	0	0.0
12. 諸収入	64,282	60,161	4,121	0.6
歳入合計	10,630,000	10,848,000	△ 218,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					本 年 度 予算構成比 (%)
				特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	54,969	56,675	△ 1,706				100	54,869	0.5
2. 保険給付費	5,957,383	6,056,857	△ 99,474	1,533,034	364,648		1,664,848	2,394,853	56.0
3. 後期高齢者支援金	1,229,290	1,280,979	△ 51,689	455,879	82,982		30,707	659,722	11.6
4. 前期高齢者納付金	4,560	639	3,921					4,560	0.0
5. 老人保健拠出金	42	42	0					42	0.0
6. 介護納付金	556,182	583,935	△ 27,753	213,017	38,719			304,446	5.2
7. 共同事業拠出金	2,643,132	2,690,526	△ 47,394	77,421	77,421			2,488,290	24.9
8. 保健事業費	133,011	129,042	3,969	20,048	14,997		39,255	58,711	1.3
9. 基金積立金	201	501	△ 300				200	1	0.0
10. 公債費	1	1	0					1	0.0
11. 諸支出金	21,229	18,803	2,426	8,000	2,600			10,629	0.2
12. 予備費	30,000	30,000	0					30,000	0.3
歳 出 合 計	10,630,000	10,848,000	△ 218,000	2,307,399	581,367		1,735,110	6,006,124	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	2,268,668	2,321,643	△ 52,975 (2.3%減)	1. 医療給付費分現年課税分	1,454,475	1 医療給付費分現年課税分 調定見込額 収納率 1,594,120千円 × 91.24% = 1,454,475
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	449,119	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 収納率 493,375千円 × 91.03% = 449,119
				3. 介護納付金分現年課税分	204,948	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 収納率 229,044千円 × 89.48% = 204,948
				4. 医療給付費分滞納繰越分	107,342	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 収納率 567,051千円 × 18.93% = 107,342
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	34,959	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 収納率 179,739千円 × 19.45% = 34,959
				6. 介護納付金分滞納繰越分	17,825	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 収納率 95,017千円 × 18.76% = 17,825
2. 退職被保険者等国民健康保険税	42,551	81,538	△ 38,987 (47.8%減)	1. 医療給付費分現年課税分	26,038	1 医療給付費分現年課税分 調定見込額 収納率 27,149千円 × 95.91% = 26,038
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	7,693	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 収納率 8,035千円 × 95.75% = 7,693
				3. 介護納付金分現年課税分	7,476	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 収納率 7,798千円 × 95.88% = 7,476

1. 国民健康保険税

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(退職被保険者 等国民健康保険 税)				4. 医療給付費 分滞納繰越 分	484	1 医療給付費分滞納繰越分 484 調定見込額 収納率 615千円 × 78.77% = 484
				5. 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	511	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 511 調定見込額 収納率 1,696千円 × 30.15% = 511
				6. 介護納付金 分滞納繰越 分	349	1 介護納付金分滞納繰越分 349 調定見込額 収納率 811千円 × 43.12% = 349
計	2,311,219	2,403,181	△ 91,962 (3.8%減)			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険 者一部負担 金	1	1	0	1. 現年度分	1	1 一般被保険者一部負担金 1
2. 退職被保険 者等一部負 担金	1	1	0	1. 現年度分	1	1 退職被保険者等一部負担金 1
計	2	2	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	1 督促手数料 100
----------	-----	-----	---	----------	-----	-------------

計	100	100	0			
---	-----	-----	---	--	--	--

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金	1,828,201	1,852,517	△ 24,316 (1.3%減)	1. 現年度分	1,828,200	1 療養給付費負担金 1,269,331 2 後期高齢者支援金負担金 380,891 3 介護納付金負担金 177,978
				2. 過年度分	1	1 療養給付費等負担金過年度分 1
2. 高額医療費共同事業負担金	77,421	73,258	4,163 (5.7%増)	1. 高額医療費共同事業負担金	77,421	1 高額医療費共同事業国庫負担金 77,421
3. 特定健康診査事業費等負担金	14,997	16,511	△ 1,514 (9.2%減)	1. 特定健康診査事業費等負担金	14,997	1 特定健康診査事業費等国庫負担金 14,997
計	1,920,619	1,942,286	△ 21,667 (1.1%減)			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 財政調整交付金	386,780	392,386	△ 5,606 (1.4%減)	1. 財政調整交付金	386,780	1 普通調整交付金 373,729 2 特別調整交付金 13,051
計	386,780	392,386	△ 5,606 (1.4%減)			

(款) 5. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	127,286	220,897	△ 93,611 (42.4%減)	1. 現年度分	127,285	1 療養給付費等交付金 127,285
				2. 過年度分	1	1 療養給付費等交付金過年度分 1

5. 療養給付費等交付金

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(療養給付費等 交付金)						
計	127,286	220,897	△ 93,611 (42.4%減)			

(款) 6. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者 交付金	1,540,269	1,466,600	73,669 (5.0%増)	1. 現年度分	1,540,269	1 前期高齢者交付金 1,540,269
計	1,540,269	1,466,600	73,669 (5.0%増)			

(款) 7. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 高額医療費 共同事業負 担金	77,421	73,258	4,163 (5.7%増)	1. 高額医療費 共同事業負 担金	77,421	1 高額医療費共同事業県負担金 77,421
2. 特定健康診 査事業費等 負担金	14,997	16,511	△ 1,514 (9.2%減)	1. 特定健康診 査事業費等 負担金	14,997	1 特定健康診査事業費等県負担金 14,997
計	92,418	89,769	2,649 (3.0%増)			

(款) 7. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 県財政調整 交付金	488,949	558,676	△ 69,727 (12.5%減)	1. 県財政調整 交付金	488,949	1 普通調整交付金 366,712 2 特別調整交付金 122,237
-----------------	---------	---------	-----------------------	-----------------	---------	--

計	488,949	558,676	△ 69,727 (12.5%減)			
---	---------	---------	-----------------------	--	--	--

(款) 8. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費 共同事業交 付金	291,105	246,149	44,956 (18.3%増)	1. 高額医療費 共同事業交 付金	291,105	1 高額医療費共同事業交付金 291,105
2. 保険財政共 同安定化事 業交付金	2,310,110	2,301,590	8,520 (0.4%増)	1. 保険財政共 同安定化事 業交付金	2,310,110	1 保険財政共同安定化事業交付金 2,310,110
計	2,601,215	2,547,739	53,476 (2.1%増)			

(款) 9. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配 当金	201	501	△ 300 (59.9%減)	1. 基金利子	201	1 財政調整基金利子 200 2 高額療養費貸付基金利子 1
計	201	501	△ 300 (59.9%減)			

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰 入金	742,658	858,700	△ 116,042 (13.5%減)	1. 保険基盤安 定繰入金	438,200	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 272,531 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 165,669
				2. 職員給与費 等繰入金	54,969	1 職員給与費等繰入金 54,969
				3. 出産育児一 時金等繰入 金	28,000	1 出産育児一時金等繰入金 28,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(一般会計繰入金)				4. 財政安定化支援事業繰入金	11,489	1 財政安定化支援事業繰入金 11,489
				5. その他一般会計繰入金	210,000	1 その他一般会計繰入金 210,000
計	742,658	858,700	△ 116,042 (13.5%減)			

(款) 10. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	354,000	307,000	47,000 (15.3%増)	1. 財政調整基金繰入金	354,000	1 財政調整基金繰入金 354,000
計	354,000	307,000	47,000 (15.3%増)			

(款) 11. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費等交付金繰越金	1	1 療養給付費等交付金繰越金 1
2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	1 前年度繰越金 1
計	2	2	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	15,000	10,000	5,000 (50.0%増)	1. 一般被保険者延滞金	15,000	1 一般被保険者延滞金	15,000
2. 退職被保険者等延滞金	500	100	400 (400.0%増)	1. 退職被保険者等延滞金	500	1 退職被保険者等延滞金	500
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	1 過料	1
計	15,501	10,101	5,400 (53.5%増)				

(款) 12. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1 預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 12. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	22,667	20,343	2,324 (11.4%増)	1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	22,667	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	22,667
計	22,667	20,343	2,324 (11.4%増)				

(款) 12. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納付金	7,000	12,000	△ 5,000 (41.7%減)	1. 一般被保険者第三者納付金	7,000	1 一般被保険者第三者納付金 7,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	100	1 退職被保険者等第三者納付金 100
3. 一般被保険者返納金	1,321	1,308	13 (1.0%増)	1. 一般被保険者返納金	1,321	1 一般被保険者返納金 1,312 2 一般被保険者過年度分返納金 9
4. 退職被保険者等返納金	2	2	0	1. 退職被保険者等返納金	2	1 退職被保険者等返納金 1 2 退職被保険者等過年度分返納金 1
5. 雑入	17,690	16,306	1,384 (8.5%増)	1. 雑入	17,690	1 人間ドック自己負担収入 16,517 2 指定公費負担収入 100 3 指定公費過年度分負担収入 1 4 高額医療費共同事業基金精算金 1,000 5 後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金 71 6 雑入 1
計	26,113	29,716	△ 3,603 (12.1%減)			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 一般管理費	35,522	36,743	△ 1,221 (3.3%減)	一般財源 35,522	9. 旅費	31	1 国民健康保険一般事務費 35,522
					11. 需用費	2,155	9. 旅費 31
					12. 役務費	13,114	・ 普通旅費 31
					13. 委託料	19,600	11. 需用費 2,155
					14. 使用料及び賃借料	622	・ 消耗品費 547
							・ 燃料費 38
							・ 印刷製本費 1,570
							12. 役務費 13,114
							・ 通信運搬費 5,642
							・ 手数料 7,472
							13. 委託料 19,600
							・ 電算機保守委託料 562
							・ 電算業務委託料 15,366
							・ レセプト点検業務委託料 3,672
2. 連合会負担金	2,931	3,031	△ 100 (3.3%減)	一般財源 2,931	19. 負担金補助及び交付金	2,931	1 国民健康保険団体連合会負担金 2,931
							19. 負担金補助及び交付金 2,931
							・ 国保団体連合会負担金 2,931

1. 総務費

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	38,453	39,774	△ 1,321 (3.3%減)	一般財源 38,453			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	16,351	16,736	△ 385 (2.3%減)	使用料及び 手数料 100 一般財源 16,251	11. 需用費 1,317 12. 役務費 6,393 13. 委託料 8,410 14. 使用料及び 賃借料 231		1 国保賦課徴収一般事務費 16,351
							11. 需用費 1,317 ・ 消耗品費 81 ・ 燃料費 20 ・ 印刷製本費 1,156 ・ 修繕料 60 12. 役務費 6,393 ・ 通信運搬費 4,340 ・ 手数料 2,041 ・ 保険料 12 13. 委託料 8,410 ・ 電算機保守委託料 8,410 14. 使用料及び賃借料 231 ・ 事務機器賃借料 231
計	16,351	16,736	△ 385 (2.3%減)	特定財源 100 一般財源 16,251			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	165	165	0	一般財源 165	1. 報酬 11. 需用費	162 3	1 国民健康保険運営協議会費 165
							1. 報酬 ・国民健康保険運営協議会委員 9人 162 11. 需用費 ・食糧費 3 3
計	165	165	0	一般財源 165			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,910,000	4,961,000	△ 51,000 (1.0%減)	国庫支出金 1,344,493 県支出金 364,648 交付金 1,540,269 一般財源 1,660,590	19. 負担金補助及び交付金	4,910,000	1 一般被保険者療養給付費 4,910,000
							19. 負担金補助及び交付金 ・診療報酬 4,910,000 4,910,000
2. 退職被保険者等療養給付費	104,000	218,000	△ 114,000 (52.3%減)	交付金 82,222 一般財源 21,778	19. 負担金補助及び交付金	104,000	1 退職被保険者等療養給付費 104,000
							19. 負担金補助及び交付金 ・診療報酬 104,000 104,000
3. 一般被保険者療養費	54,800	59,000	△ 4,200 (7.1%減)	国庫支出金 12,059 一般財源 42,741	19. 負担金補助及び交付金	54,800	1 一般被保険者療養費 54,800
							19. 負担金補助及び交付金 ・療養費 54,800 54,800

2. 保険給付費

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4. 退職被保険者等療養費	1,200	2,300	△ 1,100 (47.8%減)	交付金 941 一般財源 259	19. 負担金補助及び交付金	1,200	1 退職被保険者等療養費 1,200 19. 負担金補助及び交付金 1,200 ・療養費 1,200
5. 妊産婦付加金	3,700	5,317	△ 1,617 (30.4%減)	一般財源 3,700	19. 負担金補助及び交付金	3,700	1 妊産婦付加金 3,700 19. 負担金補助及び交付金 3,700 ・妊産婦付加金 3,700
6. 審査支払手数料	12,012	11,610	402 (3.5%増)	一般財源 12,012	12. 役務費	12,012	1 国保審査支払手数料 12,012 12. 役務費 12,012 ・手数料 12,012
計	5,085,712	5,257,227	△ 171,515 (3.3%減)	特定財源 3,344,632 一般財源 1,741,080			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	802,000	702,000	100,000 (14.2%増)	国庫支出金 176,482 一般財源 625,518	19. 負担金補助及び交付金	802,000	1 一般被保険者高額療養費 802,000 19. 負担金補助及び交付金 802,000 ・高額療養費 802,000
2. 退職被保険者等高額療養費	17,100	34,000	△ 16,900 (49.7%減)	交付金 13,416	19. 負担金補助及び交付金	17,100	1 退職被保険者等高額療養費 17,100 19. 負担金補助及び交付金 17,100

				一般財源 3,684			・高額療養費 17,100
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000	19. 負担金補助 及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000 19. 負担金補助及び交付金 1,000 ・高額介護合算療養費 1,000
4. 退職被保険者 高額介護合算 療養費	500	500	0	一般財源 500	19. 負担金補助 及び交付金	500	1 退職被保険者高額介護合算療養費 500 19. 負担金補助及び交付金 500 ・高額介護合算療養費 500
計	820,600	737,500	83,100 (11.3%増)	特定財源 189,898 一般財源 630,702			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	500	1	499 (増)	一般財源 500	19. 負担金補助 及び交付金	500	1 一般被保険者移送費 500 19. 負担金補助及び交付金 500 ・移送費 500
2. 退職被保険者 等移送費	300	1	299 (増)	一般財源 300	19. 負担金補助 及び交付金	300	1 退職被保険者等移送費 300 19. 負担金補助及び交付金 300 ・移送費 300
計	800	2	798 (増)	一般財源 800			

(款) 2. 保険給付費				(項) 4. 出産育児諸費			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1. 出産育児一時金	42,021	54,628	△ 12,607 (23.1%減)	繰入金 28,000 一般財源 14,021	12. 役務費 19. 負担金補助 及び交付金	21 42,000	1 出産育児一時金 42,021 12. 役務費 ・ 手数料 21 19. 負担金補助及び交付金 ・ 出産育児一時金 42,000 42,000	
計	42,021	54,628	△ 12,607 (23.1%減)	特定財源 28,000 一般財源 14,021				

(款) 2. 保険給付費				(項) 5. 葬祭諸費				
1. 葬祭費	8,250	7,500	750 (10.0%増)	一般財源 8,250	19. 負担金補助 及び交付金	8,250	1 葬祭費 8,250 19. 負担金補助及び交付金 ・ 葬祭費 8,250 8,250	
計	8,250	7,500	750 (10.0%増)	一般財源 8,250				

(款) 3. 後期高齢者支援金				(項) 1. 後期高齢者支援金				
1. 後期高齢者支援金	1,229,290	1,280,979	△ 51,689 (4.0%減)	国庫支出金 455,879 県支出金 82,982	19. 負担金補助 及び交付金	1,229,290	1 後期高齢者支援金 1,229,290 19. 負担金補助及び交付金 ・ 後期高齢者支援金 1,229,290 1,229,197	

				交付金 30,707 一般財源 659,722			・後期高齢者事務費拠出金	93
計	1,229,290	1,280,979	△ 51,689 (4.0%減)	特定財源 569,568 一般財源 659,722				

(款) 4. 前期高齢者納付金

(項) 1. 前期高齢者納付金

1. 前期高齢者納付金	4,560	639	3,921 (613.6%増)	一般財源 4,560	19. 負担金補助及び交付金	4,560	1 前期高齢者納付金	4,560
							19. 負担金補助及び交付金	4,560
							・前期高齢者事務費拠出金	88
							・前期高齢者納付金	4,472
計	4,560	639	3,921 (613.6%増)	一般財源 4,560				

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0	一般財源 1	19. 負担金補助及び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金	1
							19. 負担金補助及び交付金	1
							・老人保健医療費拠出金	1
2. 老人保健事務費拠出金	41	41	0	一般財源 41	19. 負担金補助及び交付金	41	1 老人保健事務費拠出金	41
							19. 負担金補助及び交付金	41
							・老人保健事務費拠出金	41

5. 老人保健拠出金

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	42	42	0	一般財源 42			

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	556,182	583,935	△ 27,753 (4.8%減)	国庫支出金 213,017 県支出金 38,719 一般財源 304,446	19. 負担金補助 及び交付金	556,182	1 介護納付金 556,182
							19. 負担金補助及び交付金 ・ 介護納付金 556,182 556,182
計	556,182	583,935	△ 27,753 (4.8%減)	特定財源 251,736 一般財源 304,446			

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費共 同事業拠出金	309,686	293,034	16,652 (5.7%増)	国庫支出金 77,421 県支出金 77,421 一般財源 154,844	19. 負担金補助 及び交付金	309,686	1 高額医療費共同事業拠出金 309,686
							19. 負担金補助及び交付金 ・ 高額医療費共同事業拠出金 309,686 309,686
2. 保険財政共同 安定化事業拠 出金	2,333,444	2,397,490	△ 64,046 (2.7%減)	一般財源 2,333,444	19. 負担金補助 及び交付金	2,333,444	1 保険財政共同安定化事業拠出金 2,333,444
							19. 負担金補助及び交付金 ・ 保険財政共同安定化事業拠出金 2,333,444 2,333,444

3. その他共同事業 業拠出金	2	2	0	一般財源 2	19. 負担金補助 及び交付金	2	1 その他共同事業拠出金 2
							19. 負担金補助及び交付金 2
							・その他共同事業事務費拠出金 2
計	2, 643, 132	2, 690, 526	△ 47, 394 (1. 8%減)	特定財源 154, 842 一般財源 2, 488, 290			

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	133, 011	129, 042	3, 969 (3. 1%増)	国庫支出金 20, 048 県支出金 14, 997 諸収入 39, 255 一般財源 58, 711	7. 賃金 1, 643 9. 旅費 15 11. 需用費 2, 009 12. 役務費 5, 832 13. 委託料 123, 442 19. 負担金補助 及び交付金 70	1, 643	1 特定健康診査等事業 88, 890
							11. 需用費 1, 635 ・消耗品費 1, 178 ・印刷製本費 457
							12. 役務費 3, 476 ・通信運搬費 2, 315 ・手数料 1, 161
							13. 委託料 83, 779 ・計画策定支援業務委託料 3, 132 ・特定健康診査等委託料 79, 826 ・特定健康診査等通知業務委託料 821
							2 特定保健指導事業 3, 336
							7. 賃金 1, 643
							9. 旅費 15

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(保健事業費)							・ 普通旅費	15	
							11. 需用費	374	
							・ 消耗品費		278
							・ 燃料費		38
							・ 印刷製本費		58
							12. 役務費	448	
							・ 通信運搬費		379
							・ 手数料		69
							13. 委託料	846	
							・ 特定保健指導委託料		846
							19. 負担金補助及び交付金	10	
							・ 職員研修負担金		10
							3 短期人間ドック事業	38, 873	
							13. 委託料	38, 813	
							・ 人間ドック委託料		38, 813
							19. 負担金補助及び交付金	60	
・ 人間ドック助成金		60							
4 医療費通知事業	1, 912								
12. 役務費	1, 908								
・ 通信運搬費		1, 873							

							・手数料	35
							13. 委託料	4
							・コールセンター業務委託料	4
計	133, 011	129, 042	3, 969 (3. 1%増)	特定財源 74, 300 一般財源 58, 711				

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金 積立金	200	500	△ 300 (60. 0%減)	財産収入 200	25. 積立金	200	1 国保事業勘定財政調整基金積立金	200
							25. 積立金	200
							・財政調整基金積立金	200
2. 高額療養費貸 付基金積立金	1	1	0	一般財源 1	25. 積立金	1	1 高額療養費貸付基金積立金	1
							25. 積立金	1
							・高額療養費貸付基金積立金	1
計	201	501	△ 300 (59. 9%減)	特定財源 200 一般財源 1				

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0	一般財源 1	23. 償還金利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子	1
							23. 償還金利子及び割引料	1
							・償還利子	1

10. 公債費

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	1	1	0	一般財源 1			

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	8,100	7,300	800 (11.0%増)	一般財源 8,100	23. 償還金利子 及び割引料	8,100	1 一般被保険者保険税還付金	8,100
							23. 償還金利子及び割引料	8,100
							・ 保険税還付金	8,000
							・ 還付加算金	100
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	620	210	410 (195.2%増)	一般財源 620	23. 償還金利子 及び割引料	620	1 退職被保険者等保険税還付金	620
							23. 償還金利子及び割引料	620
							・ 保険税還付金	600
							・ 還付加算金	20
3. 償還金	1,908	692	1,216 (175.7%増)	一般財源 1,908	23. 償還金利子 及び割引料	1,908	1 償還金	1,908
							23. 償還金利子及び割引料	1,908
							・ 返還金	1,908
計	10,628	8,202	2,426 (29.6%増)	一般財源 10,628				

(款) 11. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0	一般財源 1	22. 補償補填及 び賠償金	1	1 延滞金 1
							22. 補償補填及び賠償金 ・賠償金 1 1
計	1	1	0	一般財源 1			

(款) 11. 諸支出金

(項) 3. 直営診療施設運営費

1. 直営診療施設 運営費	10,300	10,300	0	国庫支出金 8,000 県支出金 2,300	19. 負担金補助 及び交付金	10,300	1 直営診療施設運営費 10,300
							19. 負担金補助及び交付金 ・直営診療施設補助金 10,300 10,300
計	10,300	10,300	0	特定財源 10,300			

(款) 11. 諸支出金

(項) 4. 繰出金

1. 他会計繰出金	300	300	0	県支出金 300	28. 繰出金	300	1 直営診療施設勘定繰出金 300
							28. 繰出金 ・施設勘定繰出金 300 300
計	300	300	0	特定財源 300			

11. 諸支出金

《国保(事業)》

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 予備費	30,000	30,000	0	一般財源 30,000			
計	30,000	30,000	0	一般財源 30,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	9	162						162		162	
	計	9	162						162		162	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	9	162						162		162	
	計	9	162						162		162	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											

平成 29 年 度

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

（ 施 設 勘 定 ）

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算構成比(%)
1. 診療収入	74,553	75,592	△ 1,039	82.8
2. 使用料及び手数料	44	36	8	0.1
3. 国庫支出金	1	1	0	0.0
4. 県支出金	1	1	0	0.0
5. 財産収入	21	101	△ 80	0.0
6. 繰入金	14,800	14,800	0	16.5
7. 繰越金	300	900	△ 600	0.3
8. 諸収入	280	569	△ 289	0.3
歳入合計	90,000	92,000	△ 2,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					本 年 度 予算構成比 (%)
				特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	48,314	50,424	△ 2,110					48,314	53.7
2. 医業費	39,354	38,942	412					39,354	43.7
3. 施設整備費	310	532	△ 222	1	1			308	0.4
4. 基金積立金	20	100	△ 80				20		0.0
5. 公債費	1	1	0					1	0.0
6. 諸支出金	1	1	0					1	0.0
7. 予備費	2,000	2,000	0					2,000	2.2
歳 出 合 計	90,000	92,000	△ 2,000	1	1		20	89,978	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	15,400	16,400	△ 1,000 (6.1%減)	1. 現年分	15,400	1 国保診療報酬収入 15,400
2. 社会保険診療報酬収入	9,700	9,300	400 (4.3%増)	1. 現年分	9,700	1 社保診療報酬収入 9,700
3. 後期高齢者診療報酬収入	31,000	32,700	△ 1,700 (5.2%減)	1. 現年分	31,000	1 後期高齢者診療報酬収入 31,000
4. その他の診療報酬収入	1,919	1,101	818 (74.3%増)	1. 現年分	1,918	1 児童福祉法による診療報酬収入 1,918
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	11,601	11,501	100 (0.9%増)	1. 現年分	11,600	1 一部負担金 11,600
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分 1
計	69,620	71,002	△ 1,382 (1.9%減)			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	4,933	4,590	343 (7.5%増)	1. 現年分	4,933	1 一般健康診査料等 3,475 2 その他の諸検査料 1,458
計	4,933	4,590	343 (7.5%増)			

1. 診療収入

《国保(施設)》

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 1. 使用料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 自動車使用料	19	11	8 (72.7%増)	1. 現年分	18	1 往診車使用料	18
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分	1
計	19	11	8 (72.7%増)				

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 2. 手数料				
1. 文書料	25	25	0	1. 現年分	24	1 文書交付手数料	24
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分	1
計	25	25	0				

(款) 3. 国庫支出金			(項) 1. 国庫補助金				
1. 施設整備費補助金	1	1	0	1. 施設整備費補助金	1	1 施設整備費国庫補助金	1
計	1	1	0				

(款) 4. 県支出金			(項) 1. 県補助金				
1. 県補助金	1	1	0	1. 施設整備費補助金	1	1 施設整備費県補助金	1

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	20	100	△ 80 (80.0%減)	1. 基金利子	20	1 財政調整基金利子 20
計	20	100	△ 80 (80.0%減)			

(款) 5. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

1. 物品売払収入	1	1	0	1. 物品売払収入	1	1 物品売払収入 1
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 他会計繰入金	7,400	7,400	0	1. 一般会計繰入金	7,100	1 一般会計繰入金 7,100
				2. 事業勘定繰入金	300	1 事業勘定繰入金 300
計	7,400	7,400	0			

6. 繰入金

《国保(施設)》

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 基金繰入金	7,400	7,400	0	1. 財政調整基金繰入金	7,400	1 財政調整基金繰入金 7,400
計	7,400	7,400	0			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300	900	△ 600 (66.7%減)	1. 繰越金	300	1 前年度繰越金 300
計	300	900	△ 600 (66.7%減)			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	279	568	△ 289 (50.9%減)	1. 雑入	279	1 医師派遣料 46 2 介護保険意見書料 220 3 雑入 13
-------	-----	-----	--------------------	-------	-----	---

計	279	568	△ 289 (50.9%減)			
---	-----	-----	--------------------	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1. 一般管理費	48,182	50,283	△ 2,101 (4.2%減)	一般財源 48,182	2. 給料	15,334	1 診療所関係職員給与費 3人	40,855
					3. 職員手当等	17,730	2. 給料	15,334
					4. 共済費	5,127	3. 職員手当等	17,730
					7. 賃金	2,216	4. 共済費	5,127
					11. 需用費	834	19. 負担金補助及び交付金	2,664
					12. 役務費	732	・ 千葉県市町村職員互助会負担金	10
					13. 委託料	2,194	・ 職員公務災害補償負担金	40
					14. 使用料及び賃借料	776	・ 退職手当負担金	2,614
					19. 負担金補助及び交付金	3,239	2 診療所総務事務費	6,111
							7. 賃金	2,216
							11. 需用費	480
							・ 消耗品費	391
							・ 燃料費	13
							・ 修繕料	76
							12. 役務費	529
							・ 通信運搬費	320
							・ 手数料	74
							・ 保険料	135
							13. 委託料	1,557
							・ 医療用検査委託料	1,265

							・電算機保守委託料	292
						14. 使用料及び賃借料	754	
						・通行料及び駐車料		9
						・事務機器賃借料		485
						・諸借上料		260
						19. 負担金補助及び交付金	575	
						・医師会負担金		285
						・全国国保診療施設協会費		50
						・千葉県直診協会負担金		240
						3 診療所施設管理費	1,216	
						11. 需用費	354	
						・消耗品費		28
						・燃料費		14
						・光熱水費		312
						12. 役務費	203	
						・手数料		200
						・保険料		3
						13. 委託料	637	
						・警備委託料		207
						・樹木剪定等委託料		141
						・浄化槽維持管理等委託料		16
						・消防用設備保守管理委託料		10
						・清掃等委託料		263
						14. 使用料及び賃借料	22	

1. 総務費

《国保(施設)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(一般管理費)							・ 放送受信料 22
計	48, 182	50, 283	△ 2, 101 (4. 2%減)	一般財源 48, 182			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	132	141	△ 9 (6. 4%減)	一般財源 132	9. 旅費 77 11. 需用費 30 19. 負担金補助 及び交付金 25	1 研究研修費 132 9. 旅費 77 ・ 普通旅費 7 ・ 特別旅費 70 11. 需用費 30 ・ 消耗品費 30 19. 負担金補助及び交付金 25 ・ 医学研究研修負担金 25
計	132	141	△ 9 (6. 4%減)	一般財源 132		

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	726	761	△ 35 (4. 6%減)	一般財源 726	11. 需用費 100 14. 使用料及び 賃借料 626	1 医療用機械器具費 726 11. 需用費 100 ・ 修繕料 100
-------------	-----	-----	-------------------	-------------	-------------------------------------	--

							14. 使用料及び賃借料 ・ 機械借上料	626	626
2. 医療用消耗器 材費	603	609	△ 6 (1.0%減)	一般財源 603	11. 需用費 13. 委託料	564 39	1 医療用消耗器材費 11. 需用費 ・ 消耗品費 13. 委託料 ・ 廃棄物収集運搬処理委託料	603 564 39	564 39
3. 医薬品衛生材 料費	38,025	37,572	453 (1.2%増)	一般財源 38,025	11. 需用費	38,025	1 医薬品衛生材料費 11. 需用費 ・ 医薬材料費	38,025 38,025	38,025
計	39,354	38,942	412 (1.1%増)	一般財源 39,354					

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	310	532	△ 222 (41.7%減)	国庫支出金 1 県支出金 1 一般財源 308	11. 需用費 18. 備品購入費	300 10	1 診療所施設整備費 11. 需用費 ・ 修繕料 18. 備品購入費 ・ 事務用備品費	310 300 10	300 10
計	310	532	△ 222 (41.7%減)	特定財源 2					

3. 施設整備費

《国保(施設)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 308			

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金 積立金	20	100	△ 80 (80.0%減)	財産収入 20	25. 積立金 20		1 国保施設勘定財政調整基金積立金 20
							25. 積立金 20 ・ 財政調整基金積立金 20
計	20	100	△ 80 (80.0%減)	特定財源 20			

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0	一般財源 1	23. 償還金利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子 1
							23. 償還金利子及び割引料 1 ・ 償還利子 1
計	1	1	0	一般財源 1			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金

1. 償還金	1	1	0	一般財源 1	23. 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 1
							23. 償還金利子及び割引料 1 ・ 返還金 1

計	1	1	0	一般財源 1			
---	---	---	---	-----------	--	--	--

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	2,000	0	一般財源 2,000			
計	2,000	2,000	0	一般財源 2,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	3		15,334	17,730	33,064	5,127	38,191	
前 年 度	3		15,795	17,770	33,565	5,270	38,835	
比 較			△ 461	△ 40	△ 501	△ 143	△ 644	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直
	本 年 度	810	920	330	250	6,240	1,000	
	前 年 度	810	910	330	250	6,240	1,000	
	比 較		10					
	区 分	管理職特勤	休日勤務	管 理 職	期 末	勤 勉	児 童	夜 間
	本 年 度		20	1,660	3,970	2,530		
	前 年 度		20	1,660	4,080	2,470		
	比 較				△ 110	60		

(2) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医師	保健師・看護師職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,300	581,600	363,800
	平均給与月額(円)	327,470	1,229,217	388,600
	平均年齢(歳)	43.5	52.7	51.8
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,600	576,300	359,800
	平均給与月額(円)	376,830	1,222,907	384,480
	平均年齢(歳)	53.3	51.7	50.8

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	150, 500円	150, 500円
大 学 卒	184, 800円	184, 800円

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		医師		保健師・看護師職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級						
	2 級						
	3 級	1	100.00				
	4 級			1	100.00	1	100.00
	5 級						
	6 級						
	7 級						
	計	1	100.00	1	100.00	1	100.00
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級						
	2 級						
	3 級						
	4 級	1	100.00	1	100.00	1	100.00
	5 級						
	6 級						
	7 級						
	計	1	100.00	1	100.00	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任主事	主査	副主幹	副課長	課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

